

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目		
事業名称	総務諸費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,400	0	0	6	0	7,394
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,747	0		6		7,741
増△減	△ 347	0	0	0	0	△ 347

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,726	10,128	13,706	7,400	7,400	7,400
	市債+一般財源	10,712	10,120	13,700	7,394	7,394	7,394
決算	事業費	6,472	8,769	8,548			
	市債+一般財源	6,464	8,765	8,538			

事業概要	局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務に係る諸経費について執行します。 また、上記事務に係る会計年度任用職員雇用経費等を執行します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 等							
事業目的・効果 (必要性)	市会委員会、局職員の人材育成、表彰及び防災業務等の円滑な対応に繋がります。							
根拠・データ等	令和2年度実績							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務諸費	7,400	7,747	▲ 347
	細事業合計	7,400	7,747	▲ 347	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	浦崎 真仁	渡辺 貴士	坪内 雄真	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1
事業名称	社会福祉従事職員健康対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,398					3,398	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	3,217					3,217	
増△減	181	0	0	0	0	181	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,462	2,468	2,855	3,398	3,398	3,398
	市債+一般財源	2,462	2,468	2,855			
決算	事業費	2,090	1,781	2,221			
	市債+一般財源	2,090	1,781	2,221			

事業概要	<p>①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：各施設の直接処遇職員に対し、腰痛・頸肩腕症候群症状に関する問診票等による健康診断を行い健康状態把握を行い、必要な者に対して保健指導等を行う。</p> <p>②B型肝炎予防対策：各施設の直接処遇職員に対し、B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、接種希望者にワクチン接種（全3回）を実施する。</p>							
事業開始年度	①S55 ②H4							
根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法（S47法57、69）、職場における腰痛予防対策指針（H25.6.18 労基署長通達）等							
事業目的・効果（必要性）	<p>①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断 各施設の直接処遇職員の腰痛・頸肩腕症候群に關しての健康対策を充実させることで、円滑な施設運営と福祉の向上を図る。これにより、直接処遇業務に介在する上記症状発症リスクを軽減させる効果を期待する。 また、保健指導等を実施することで、継続性のある指導を行い、長期にわたる腰痛・頸肩腕症候群の予防効果を期待する。</p> <p>②B型肝炎予防対策 各施設の直接処遇職員の健康管理及び感染不安の除去を通じて、福祉の向上を図る。これにより、児童及び職員双方の感染リスクを低減させる効果を期待する。</p>							
根拠・データ等	<p>①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断(1)一次受診者数 (2)二次受診者数(延べ) (3)保健指導受講者数 <実績推移> (1)令和元年度743人、2年度1,284人、3年度1,100人(見込)、4年度1,100人(見込) (2)令和元年度155人、2年度206人、3年度270人(見込)、4年度270人(見込) (3)令和元年度1人、2年度1人、3年度3人(見込)、4年度3人(見込)</p> <p>②B型肝炎予防対策(1)抗原・抗体検査受診者数 (2)ワクチン接種者数 <実績推移> (1)令和元年度64人、2年度53人、3年度80人(見込)、4年度80人(見込) (2)令和元年度22人、2年度16人、3年度50人(見込)、4年度40人(見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断受診者数(一次)	単位	目標	670	850	1,100	1,100	1,100	1,100
	人	実績	743	1,284				
B型肝炎抗体検査受診者数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	人	実績	64	53				
B型肝炎ワクチン接種者数	単位	目標	40	40	40	40	40	40
	人	実績	22	16				
事業スケジュール	<p>①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断：一次検診 9月、二次検診・事後指導 1～3月</p> <p>②B型肝炎予防対策：抗原・抗体検査 7月、ワクチン接種9～3月</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断				検診対象者の増
②	B型肝炎予防対策				実績による減	
細事業合計			3,398	3,217	181	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	浦崎 真仁	雨宮 太郎	加藤 麻伊子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目		
事業名称	こども青少年局企画事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,910	100	0	0	0	2,810
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,910	100	0	0	0	2,810
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	3,903	3,494	2,990	2,910	2,910	2,910
算 市債+一般財源	3,803	3,130	2,890	2,810	2,810	2,810
決 事業費	2,460	1,663	620			
算 市債+一般財源	2,406	1,609	620			

事業概要	子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。						
事業開始年度	平成18年度						
根拠法令・方針決裁等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画						

事業目的・効果 (必要性)	以下について実施することにより、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営を行います。 1 子ども・青少年施策関連情報全般の収集・整理・提供 2 子ども・青少年施策全般に係る事例等の調査・研究 3 子ども・青少年施策に係る各種事業計画の策定及び進行管理（中期計画・局運営方針等） 4 こども青少年局内外各課の連絡調整						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	令和2年度実績						
---------	---------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール							
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	こども青少年局企画事務費	2,910	2,910	0	
	細事業合計	2,910	2,910	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	田口 香苗	田邊 保	金子 貴一	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	1 項	1 目		
事業名称	ワーク・ライフ・バランス推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	10,295	0	3,302	100	0	6,893
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,125	0	2,900	180	0	6,045
増△減	1,170	0	402	△ 80	0	848

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	10,185	10,185	10,185	10,295	10,295	10,295
算 市債+一般財源	8,100	6,105	5,768	6,893	6,893	6,893
決 事業費	7,993	6,555	6,494			
算 市債+一般財源	5,995	4,875	5,065			

事業概要	社会全体で子育てに取組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	夫婦共働き世帯の増加や、子育て世代男性の長時間労働の傾向が続く中、男女が共に働きやすく、希望した形で子育てに向き合うことができる環境づくりを進めることが求められています。ワーク・ライフ・バランスを実現することで、社会全体で子育てする機運が醸成されるよう、行政が主体となって取り組む必要があります。							
根拠・データ等	平成30年度に実施した「横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」では、未就学児を持つ家庭における就労中の父親の帰宅時間は、58%が20時以降となっており、依然として、子育て世代の父親の長時間労働の傾向が続いています。本人に子どもと共に過ごしたいという希望があっても、現実的にはそれがかなわない現状があります。また、未就学児を持つ家庭において、現在就労していない母親の72%は、「子どもが一定の年齢になったころ就労したい」あるいは、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」と回答しています。一方で、総務省が実施した「平成27年国勢調査」をみると、本市の女性の労働力率は年々高まっていますが、全国と比較すると依然低く、妊娠や出産を機に仕事を辞める人が多く、再就職率も低い状況があります。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
父親育児支援講座の参加者数	単位	目標	7,640	7,640	7,640	7,640	7,640	未定
	人	実績	728	830				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年：父親育児支援講座の実施、市民向け冊子の配布							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	250	125	125
②	父親育児支援				父親育児支援講座の開催拡大による増
③	未婚者・親向け啓発・情報提供				
細事業合計		10,295	9,125	1,170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	田口 香苗	生野 元康	横林 円佳

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1 目
事業名称	児童福祉審議会運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源	
令和4年度	6,704	467	0	0	0	6,237	
補助事業	2,142	467				1,675	
単独事業	4,562	0				4,562	
令和3年度	5,712	466				5,246	
増△減	992	1	0	0	0	991	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,878	6,118	6,349	6,704	6,704	6,704
算 市債+一般財源	6,412	5,652	5,883	6,237	6,237	6,237
決 事業費	4,773	3,276	3,558			
算 市債+一般財源	4,307	2,810	3,091			

事業概要	児童福祉法に基づき、児童福祉審議会を運営し、児童福祉に関する事項の調査審議を行います。							
事業開始年度	昭和31年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市児童福祉審議会条例							
事業目的・効果 (必要性)	児童福祉審議会は、児童福祉事業従事者、学識経験者等で構成されており、それぞれの委員の専門的立場から意見をいただくことにより、本市の児童福祉行政の推進につなげます。							
根拠・データ等	令和2年度開催内訳（総会1、里親部会3、保育部会7、児童部会7、障害児部会2、下部・専門10 合計30回） 令和元年度開催内訳（総会1、里親部会3、保育部会5、児童部会10、下部・専門9 合計28回）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議の開催回数	単位	目標	47	47	46	49	49	49
	回	実績	28	30				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年 児童福祉審議会総会・部会の開催 (内訳) 総会 年2回(11月、3月頃)、里親部会年3回(随時)、保育部会年7回(随時)、児童部会年12回(随時)、 障害児部会年3回(随時)、放課後部会年1回(随時) ※下部組織・専門部会は議題が発生したときのみ開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童福祉審議会	6,704	5,712	992	開催回数の増
細事業合計		6,704	5,712	992		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	田口 香苗	生野 元康	福山 路子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1 目
事業名称	子どもの事故予防啓発推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	620	0	0	0	0	620
補助事業 単独事業						0
令和3年度	720					720
増△減	△ 100	0	0	0	0	△ 100

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,896	1,590	1,424	620	620	620
算 市債+一般財源	1,896	1,590	1,424	620	620	620
決 事業費	641	708	165			
算 市債+一般財源	641	708	165			

事業概要	低年齢児の事故を未然に防ぐため、保護者や子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布による啓発を推進します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子どもの事故予防対策検討会設置要綱							
事業目的・効果 (必要性)	低年齢児の事故を未然に防ぐには、保護者や子どもに関わる市民が子どもの身の回りに常に注意を払うことが大切であり、事故予防に対する意識を高める取組が重要です。そこで、保護者及び子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布により、啓発を推進します。							
根拠・データ等	横浜市児童数（0～5歳）※住民基本台帳による（各年3月末時点） 令和3年 135,486人 令和2年 140,850人 平成31年 144,954人 平成30年 147,800人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
リーフレット 発行数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	部	実績	50,000	50,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年：リーフレットの印刷							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもの事故予防啓発	620	720	▲ 100	リーフレット印刷単価の減
細事業合計		620	720	▲ 100		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整	係
	田口 香苗	生野 元康	福山 路子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1
事業名称	横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	7,529	0	0	0	0	0	7,529
補助事業 単独事業							0
令和3年度	5,685	0	0	0	0	0	5,685
増△減	1,844	0	0	0	0	0	1,844

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	39,450	23,650	9,449	24,183	24,183	24,183
算 市債+一般財源	39,450	21,981	9,449	24,183	24,183	24,183
決 事業費	40,380	11,556	2,405			
算 市債+一般財源	40,380	10,955	2,405			

事業概要	「横浜市子ども・子育て支援事業計画」(以下、「事業計画」という。)を推進するため、横浜市子ども・子育て会議を開催します。また、事業計画の理念に基づき、地域で子ども・子育てを支えあう機運を醸成するための取組を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法、次世代育成支援対策推進法							
事業目的・効果 (必要性)	事業計画に基づき、乳幼児期の保育・教育の充実や若者の自立支援、母子の健康の増進、地域における子育て支援、児童虐待防止対策の充実など、生まれる前から青少年期までの切れ目のない総合的な支援を推進します。							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査 子どもを育てている現在の生活の満足度(「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合) ・未就学児がいる世帯：平成25年度83.0%、平成30年度84.9% ・小学生がいる世帯：平成25年度67.6%、平成30年度77.9%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会議の開催	単位	目標	14	17	18	18	18	18
	回	実績	14	12				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度：令和3年度点検・評価、第2期事業計画中間見直し(13事業) 令和5年度：令和4年度点検・評価、ニーズ調査 令和6年度：令和5年度点検・評価、パブリックコメント実施、第3期事業計画策定 令和7年度：令和6年度点検・評価 毎年：子ども・子育て会議の開催、子ども・子育て支援フォーラムの開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	子ども・子育て会議	4,637	5,685	▲1,048
②	機運の醸成(フォーラムの開催)	2,892	0	2,892	3年度は新型コロナウイルス感染症のため、実施を取りやめていたため。
細事業合計		7,529	5,685	1,844	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	田口 香苗	生野 元康	横林 円佳

令和 4年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	企画調整 課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	1	目	
事業名称	子どもの貧困対策推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	28,202	9,861	0	11,755		6,586
補助事業	24,232	9,861	0	8,755		5,616
単独事業	3,970	0	0	3,000		970
令和3年度	17,388	5,084	0	5,500	0	6,804
増△減	10,814	4,777	0	6,255	0	△ 218

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	9,887	14,134	21,768	28,202	28,202	28,202
算	市債+一般財源	4,309	5,467	14,884	6,586	6,586	6,586
決	事業費	8,310	6,443	16,176			
算	市債+一般財源	4,311	3,192	14,388			

事業概要	「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組みます。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画								
事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策に関する会議開催等 第2期計画を推進するため、子どもや家庭への支援に関わる団体・事業者や学識経験者、学校関係者からなる会議を開催し、意見聴取等を行います。 地域における子どもの居場所づくり推進事業 いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が、子どもにとって安心できる居場所となり、困難を抱える子どもへの気づきや見守り等にもつながるよう、身近な地域における子どもの居場所づくりを推進します。 ア 子ども居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業 (アドバイザー派遣等による課題に対するアドバイス、研修等の開催による取組団体間のノウハウの共有、連携強化) イ 子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付 ウ フードバンク等と連携した地域の取組等の支援 子どもの貧困対策に関する支援ガイド作成 子どもの貧困対策に関する取組について、必要な方に適切な支援が届くよう、制度の概要や相談先等をまとめた子どもや家庭向けの支援ガイドを配布します。 ヤングケアラーに関する実態把握調査及び広報・啓発 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子ども、いわゆる「ヤングケアラー」について、本市における実態を把握するための調査を実施します。また、社会的認知度の向上を図り、早期発見につなげていくため、市民や関係機関向けの広報・啓発としてリーフレットを作成するほか、理解促進のためのフォーラムを開催します。 第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画冊子の配布 区役所や関係機関等を通して計画冊子を配布し、市民や支援者等に向けて、情報発信・情報提供を行います。 								
根拠・データ等	横浜市子どもの生活実態調査(令和2年度) 世帯に含まれる子どものうち、国の貧困線を下回る世帯で生活する子どもの割合 6.9%(5歳児、小学5年生、中学2年生の調査対象全体) (参考)国の子どもの貧困率 13.5%								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
子どもの貧困対策に関する会議開催回数	単位	目標	2	4	4	2	2	2	4
	回	実績	1	2					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策に関する会議(各年2回程度開催) 子どもの居場所づくり支援に関する事業(R4年度:フードバンク等と連携した地域の取組支援 4月～、子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣 10月～3月、取組団体向け研修 11月頃、子どもの居場所づくり活動支援補助金 7月～)(R5～R7年度以降は状況に応じた支援を実施) 子どもの貧困対策に関する支援ガイド配布:支援ガイド作成・配布(R4年度)、必要に応じて改定・増刷(R5～R7年度)。 ヤングケアラーに関する実態把握調査(R4年度) ヤングケアラーに関する広報・啓発:リーフレット等の作成・配布(R4年度)、必要に応じて改定・増刷(R5～R7年度)。フォーラムの開催、広告動画の作成・配信(R4年度)(R5～R7年度以降は状況に応じ検討)。 第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画冊子の配布:計画冊子印刷・配布(R4年度)、必要に応じて増刷(R5～R7年度)。 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもの貧困対策に関する会議開催	632	1,168	▲ 536
②	子どもの居場所づくり支援アドバイザー派遣等事業				
③	子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付	3,000	3,000	0	
④	フードバンク等と連携した地域の取組等の支援				実施期間の増
⑤	子どもの貧困対策に関する支援ガイド作成	600	0	600	新規事業
⑥	ヤングケアラーに関する実態把握調査及び広報・啓発	12,000	0	12,000	新規事業
⑦	第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画冊子の配布	970	5,220	▲ 4,250	委託料等の減
	細事業合計	28,202	17,388	10,814	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	田口 香苗	生野 元康	金子 貴一

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	監査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	1	目	
歳出予算科目	一般会計	6	款	1	項	
事業名称	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和4年度	33,006	50		52	9		32,895
補助事業 単独事業							0
令和3年度	12,895	50		11	9		12,825
増△減	20,111	0	0	41	0	0	20,070

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	10,465	11,491	12,895
市債+一般財源	10,414	11,432	12,825
決算 事業費	7,566	9,552	10,626
市債+一般財源	7,509	9,510	10,620

令和5年度	令和6年度	令和7年度
33,006	33,006	33,006
32,895	32,895	32,895

事業概要	社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、監査、検査及び指導を行います。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、横浜市こども青少年局所管社会福祉法人等指導監査実施要綱 等								
事業目的・効果 (必要性)	認可保育所などの児童福祉施設、地域型保育事業及び所管の社会福祉法人に対して、関係法令及び本市条例、要綱に基づく指導監査を実施し、必要な助言・指導を行い適正な運営を図ります。								
根拠・データ等	指導監査対象法人、施設等数推移 <社会福祉法人>元年度103法人、2年度102法人、3年度102法人(見込)、4年度102法人(見込) <認可保育所・幼保連携型認定こども園>元年度760か所、2年度792か所、3年度822か所(見込)、4年度845か所(見込) <地域型保育事業>元年度217事業所、2年度231事業所、3年度247事業所(見込)、4年度255事業所(見込) <児童施設>元年度35か所、2年度39か所、3年度39か所(見込)、4年度39か所(見込) <障害児施設>元年度10か所、2年度10か所、3年度10か所(見込)、4年度10か所(見込) <市立保育所>元年度76か所、2年度71か所、3年度65か所(見込)、4年度61か所(見込) <幼稚園型認定こども園・幼稚園>元年度97か所、2年度108か所、3年度119か所(見込)、4年度121か所(見込)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
実地指導監査数	単位	目標	706	826	1010	1030	1050	1070	1090
	件	実績	706	479					
会計監査補助業務等委託	単位	目標	442	450	482	384	384	384	384
	件	実績	442	450					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	・平成18年度：こども青少年局として事業開始 ・平成30年度：地域型保育事業の指導監査事務が区より移管								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	指導監査事務費	33,006	12,895	20,111	機構改革に伴う人件費等の増
細事業合計		33,006	12,895	20,111		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	玉井 理	小関 隆之	中島 亮